

神戸市内の小学校の立地と児童数の変動に関する考察

元美香子

キーワード: 小学校の統合, 小学校の新設, 宅地開発, 神戸市

1. はじめに

最近、小学校の児童数は少子化の影響を受け、年々減少している。それに伴い学級数の減少、学校規模の縮小、あるいは隣接校と合併する小学校が増加している。10年ほど前(1990年代)私が小学生の頃は各学年6クラスまでであった小学校(神戸市立岩岡小学校)も今や各学年5クラスに減少している(1年生は新学習システムによる教員加配のため6クラスある)。それとは逆に住宅地の開発による人口増加に伴い、新設される小学校がある。各地域の小学校の立地状況によって子どもが育つ環境、地域社会は千差万別である。

かつての人口密集地域が高齢化やそれに伴う環境の変化によって、人口が減少し過疎化が進んでいる。かつてはニュータウンといわれ年々人口増加していた地域で、人口が減りつつある地域もある。

私が、地域での小学校のあり方を考えてみようと思ったのは普段の生活の中、ふとした拍子に地域と小学校の関係に興味をもったからである。もともと地理分野に興味をもっていたのであるが、神戸市内の様々な地域を自分で歩いたり人の話を聞いたりするうちに、同じ神戸市内でも多くの小学校がある地域とそうでない地域とがある事実を知った。小学校教員を目指している私は、地域の特性と小学校の立地とを結びつけて考察したいと思い本研究に着手した。

本研究ではまず、文献、インターネットなどから資料を収集して、地図を作成し、神戸市の歴史とともに小学校の変遷をまとめて、現在の立地状況を明らかにする。さらに地域における小学校教育の課題をあげて、今後の展望を見出したい。

2. 小学校制度の設立と変遷

近世までの学校は社会の上層一部のもをを対象としていたが、近代の学校は全国民を対象とするものとなった。近代学校制度は1872(明治5)年の「学制」に始まり、全国民は小学校に就学すべきものとした。就学の義務を法規上明確に定めたのは1886(明治19)年の「小学校令」である。初代文相森有礼によって「帝国大学令」「師範学校令」「小学校令」「中学校令」の四学校令が制定された。1890(明治23)年には小学校令を全96条に全面改正、小学校の設置や運営などに関して詳細に規定された。

1900(明治33)年には4年制の義務教育制度が確立された。1907(明治40)年には義務教育年限は6年に延長された。義務教育制度の実施およびその年限延長が可能になった背景には国民の就学水準の上昇がある。就学水準の上昇は国民の生活水準および教育に対する国民意識と深い関連をもっている。わが国においては19世紀末から近代産業が急速に発達し、国民の生活水準が向上し、教育に対する国民の認識も高まり、就学率が急速に上昇した。

戦後新しく制定された「日本国憲法」には教育に関する条文が設けられている。憲法の教育の規定に基づいて「教育基本法」をはじめ「学校教育法」その他の教育関係の法律が定められ、これによって教育行政が実施されることとなった。義務教育無償の原則が定め

られ、教育を受ける権利が国民の基本的人権の一つとして認められたのである。「教育の機会均等」の原則が確立されることとなった。

小学校の学習内容は、学習指導要領に定められている。1951（昭和 26）年に学習指導要領を全面的に改訂し、一般編および各教科編の改訂版を編集刊行した。教育課程の改善に伴って学習指導法もまた刷新された。これ以後、学習指導要領は表 1 に示すように、改訂を重ねて、今日に至っている。

表 1 小学校学習指導要領の変遷

実施年度	各教科・各科目	教科以外の活動
1947（昭和 22）年～	国語，算数，社会，理科，音楽， 図画工作，家庭，体育，自由研究	
1951（昭和 26）年～	国語，算数，社会，理科，音楽， 図画工作，家庭，体育	
1961（昭和 36）年～	国語，社会，算数，理科，音楽， 図画工作，家庭，体育	道徳
1971（昭和 46）年～	国語，社会，算数，理科，音楽， 図画工作，家庭，体育	道徳
1980（昭和 55）年～	国語，社会，算数，理科，音楽， 図画工作，家庭，体育	道徳 特別活動（児童活動〔学級会活動， 児童会活動，クラブ活動〕， 学校行事，学級指導）
1992（平成 4）年～	国語，社会，算数，理科，生活， 音楽，図画工作，家庭，体育	道徳 特別活動（学級活動，児童会活動， クラブ活動，学校行事）
2002（平成 14）年～	国語，社会，算数，理科，生活， 音楽，図画工作，家庭，体育	道徳 特別活動（学級活動，児童会活動， クラブ活動，学校行事） 総合的な学習の時間

出典：フリー百科事典『ウィキペディア(Wikipedia)』より作成

3. 神戸市内の小学校の立地動向

神戸市は図 1 のように 1889（明治 22）年の市制実施以来、次々に周辺地域を合併して市域を拡大し、1958（昭和 33）年に淡河村が合併してほぼ現在の領域となった。1950（昭和 25）年以來、東灘・灘・葺合・生田・兵庫・長田・須磨・垂水の 8 区制から、ドーナツ化現象によって人口減が顕著になった葺合・生田の両区が 1980（昭和 55）年に「中央区」として合区、1982（昭和 57）年には垂水区に含まれていた西部の丘陵地域が「西区」として分離、発足し 9 区制になった。

神戸市においては、昭和 30 年代（1955 年～）に、市街地への人口集中が進み、これに伴って東灘・灘・兵庫・長田区の市街地域の学校の大規模化が進行した。昭和 30 年代後半（1960 年～）からは、全国的に人口の急激な都市集中により都市部の住宅難が生じた。神戸市内各地でも、これに対応するために急速に宅地開発が神戸市、兵庫県、日本住宅公団などによって進められた。宅地開発により人口が定着するに伴い、学校施設への受け入れ態勢を整える必要性が生じてきたため、新設校の建設、既設校間の校区変更などの対策が講じられた。昭和 40 年代前半（1965 年～）までは、市街地域では、学校の教育条件の

整備よりも住宅建設を優先せざるを得ない状況であった。

区別人口をみると灘・中央(旧、葺合と生田)・兵庫・長田の4区では昭和40年代(1965年～)に入ると人口減が続いた。昭和40年代後半(1970年～)以降になると、都市のスプロール化¹⁾が進行した。周辺地域のうち人口増加率が高いのは北区と西区で、垂水区と須磨区も宅地開発によって人口増となり、学校の大規模化が生じた。1982(昭和57)年度以降は児童生徒数が減少期に入ってきたため、過大規模校の大半は自然解消している。

学校規模の適正化は学校の管理運営上からもまた教育の上からも大切な条件である。国は小学校で12～18学級を標準と定め(学校教育法施行規則)、適正化について指導を続けてきた。大規模校の過密状態の解消は、学校の正常な運営のために極めて重要な課題であった。しかしながらまた、学校新設のために市街地域で一定規模の学校用地を確保することは、極めて困難なことであった。

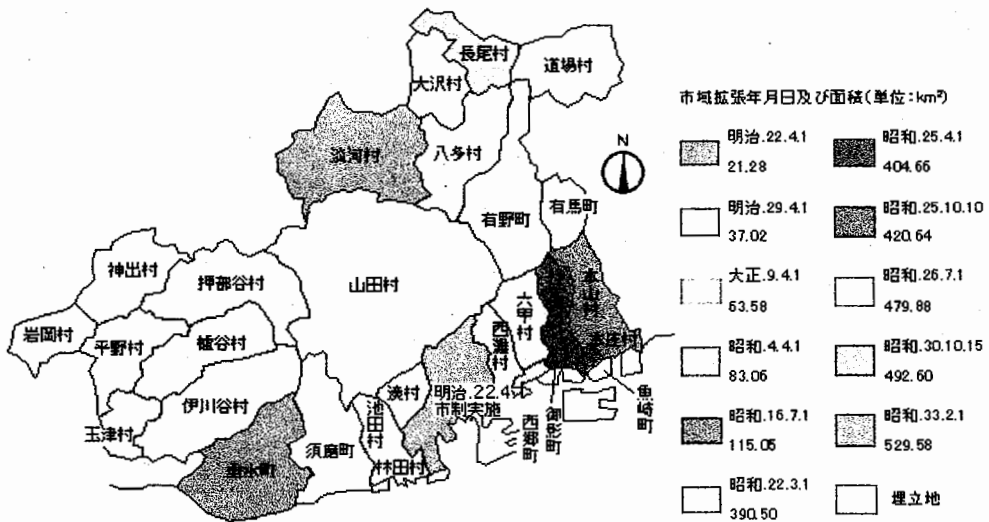


図1 神戸市域の変遷
出所:神戸市都市計画総局ウェブページより

4. 神戸市立小学校の規模の変動とその要因

戦後の1947～49(昭和22～24)年にかけて、出生数の著しい増加がみられた。いわゆる第1次ベビーブームである。これに社会増も加わり、昭和30年代(1955年～)神戸市内の小・中学校児童生徒数は大幅に増加した。小学校の児童数は、1958(昭和33)年には13万3,834人に達した。第2次ベビーブームのころの子どもたちが小学生となった昭和50年代半ば(1980年頃)にはピークを迎え、1981(昭和56)年には小学校の児童数は13万4,904人となり、その後総数においては再び漸減傾向を示している(図2)。とくに灘区、中央区、兵庫区、長田区の中心部4区で減少が目立ち、北区、須磨区、垂水区、西区の周辺4区では増加してドーナツ化現象が起きている。

教育条件の改善の基本的な課題である「適正な学級編制」は、1959(昭和34)年以降、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」(標準法)の実施により年次計画的に実現されることになった。神戸市において学級数についてみると、昭和30年代(1955年～)は児童数に対して学級数が少なく、1961(昭和36)年度は1学級平均45.5人であった。その後学級定員が減らされ、1学級平均児童数は1988(昭和63)年度34.9人となった。1961(昭和36)年から1988(昭和63)年の間に、神戸市内の国・

公・私立の小学校は、113校から173校と約50%増となっている（休校、分校を除く。『神戸市統計書』による）。北区（16校）、須磨区（10校）、垂水区（12校）、西区（6校）をはじめ50校が新設された。1985（昭和60）年以降、ニュータウン建設の進んだ西区や東灘区の六甲アイランドでは、なお小学校の建設が続いている。

図3は1993（平成5）年4月に向洋小（東灘区）より分離開校した六甲アイランド小（東灘区）の児童数の変動である。児童数510人、17学級で発足したこの学校は六甲アイランドの東部を校区としている。児童数は微増が続いている。一方、児童数の減少が著しい中央区、兵庫区では学校再開発による統廃合が進められ学校数が減少している。

1951（昭和36）年度に児童数が200人以下であった小規模の学校は、六甲山小（灘区）・唐櫃小（北区）・藍那小（北区）・多井畑小（須磨区）・白川小（須磨区）・名谷小（垂水区）・木津小（西区）の7校であり、300人以下の学校を加えると12校となり、六甲山小以外は、いずれも北神、西神などの農村部の学校であった。これら小規模の学校では、その特徴を踏まえ教育効果を上げるためにいろいろな方策がとられた。図4は1973（明治6）年に開校した藍那小（北区）の児童数の推移である。1945（昭和20）年を最高にその後は年々減少し続けている。2006（平成16）年度は22人の児童が在籍している。

昭和30年代後半（1960年～）から児童数1,000人を割る学校が現れ、昭和50年代半ば（1980年頃）には1,000人以下の学校が多数を占めるようになった。

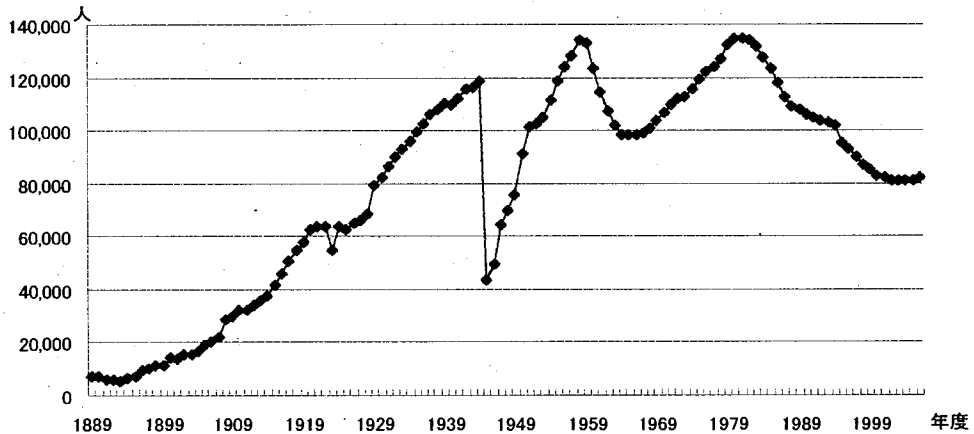


図2 神戸市の小学校児童数の推移
出所:『神戸市統計書』より 作成

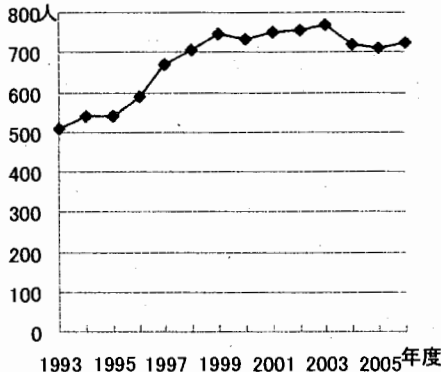


図3 神戸市立六甲アイランド小学校の児童数の推移

出所:神戸市立六甲アイランド小学校
ウェブページより 作成

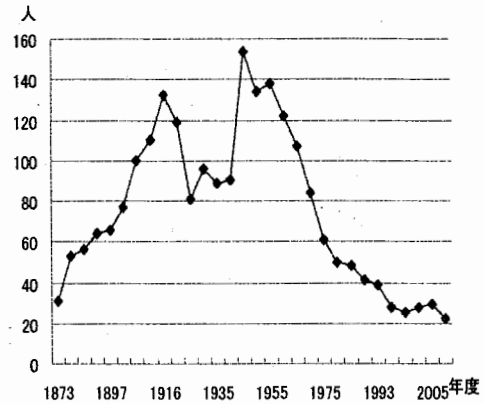


図4 神戸市立藍那小学校の児童数の推移
出所:神戸市立藍那小学校ウェブページより
作成

5. 神戸市立小学校をめぐる課題

昭和30年代後半(1960年～)からの住宅団地の開発, 児童生徒数の増加, 都市計画による道路新設, 交通量の激増など学校をとりまく諸状況の変化により, 小・中学校の校区を抜本的に再検討する必要性が生じた。既設校間の校区調節については, 小学校関係41件, 中学校関係23件計64件が審議され答申された。校区の調整変更の理由は, 学校規模の適正化, 通学路の安全, 通学距離の是正, 大規模な住宅建設, 住居表示の実施, 電車通学の解消, 中学校における小学校校区との連携, 学校の移転改築などである。通学上の安全確保や通学距離について考慮すると電車や車で通学が必要な場合もある。

神戸市以外では現在校区を自由化している都市もある。しかし神戸市立小学校の校区はもともと地域の結びつきの中で定着してきており, 神戸市では現在の校区で合意が得られている, という考えである。校区の自由化については, 余程のことがない限り検討されることはないだろう。

かつて小学校は「学習する場」という意識が強かったが, 近年は生活指導や安全管理について指導する機会が多くなっている。「自分の身は自分で守らなければならない」という風潮が強くなっているのは確かである。学校での指導が子どもの意識化, 保護者の関心の高まりに繋がり, より一層防犯について配慮するようになる。

校舎について神戸市教育史第3集編集委員会(1993, pp.813-815)によると, 1923(大正12)年の関東大震災以後, 鉄筋コンクリートの校舎が全国的に増えたが, 神戸市ではそれより早い1920(大正9)年に全国初の鉄筋校舎が造られた。戦前の段階ですでに7割の校舎が鉄筋化されていた。鉄筋化が早かっただけに, 昭和40年代後半(1970年～)以降老朽化が一挙に押し寄せることになり, 改善の必要に迫られることになった。近年, 市街地で校地が狭く敷地に余裕がない小学校では, 校舎の屋上にプールを設置するところが多くなっている。また, 校舎の老朽化という問題を抱え小学校が統合した際, 初めはどちらか旧校舎を利用し, もう一方で新校舎を建設し完成したら移るといふ, 限られた校地を有効に使う工夫がなされている。

6. おわりに

近代の学校教育は法の整備によって秩序化され誰もが平等に受けることができるように

なった。小学校をみるとその地域の特性や歴史が見えてくる。地域環境を生かした教育活動を展開する農村部の小学校もあれば、様々な人との交流を生かした教育を展開している市街地の小学校もある。宅地開発による大きな人口の変動もあれば、長期にわたる緩やかな人口減少も存在する。本研究において海に面し山が存在する地域性豊かな神戸の魅力を改めて見出すことができた。

小学校が抱える課題には、学習環境、学級編制、校地の整備など小学校内部の課題と、校区の住環境、幼稚園・中学校など隣接校種との連携など小学校外部の課題がある。これらはその時々々の社会状況を反映しているが、適切な学校教育が展開されるように工夫がなされ課題の解決が図られている。

地域人口の増減、移動はこれからも続く。長期的な視野で人口の増減を推測し、宅地開発を計画的にすべきである。市街地との連結に関しても交通機関を整備し、利用者や住民の意見を十分に汲むべきである。人口減少の進む地域はその原因を追究し、地域で協力し対応する努力が必要になる。目に見える改善も必要であるが、身近な人や家庭で話しあい、絆を深めることと連動して地域を愛する心を育てる必要もあるだろう。

今後、地域での小学校のあり方も変わっていくだろう。よい小学校で子どもたちが学び、健全に成長することを願ってやまない。

注

1) 都市が発展拡大する場合、郊外に向かって市街地が拡大する。この際に無秩序な開発によって、計画的な街路が形成されず、虫食い状態に宅地化が進む様子を指す。スプロールとはむやみに広がるといった意味である。

参考文献

- 神戸市企画調整局総合計画課 (2005) : 『神戸市統計書』 神戸市企画調整局
神戸市教育史第3集編集委員会(1993) : 『神戸市教育史 第3集』 神戸市教育史第3集刊行委員会,
1043p.
神戸市都市計画総局ウェブページ <http://www.city.kobe.jp/cityoffice/33/33/hensen/index.html>
仲新・持田栄一 (1979) : 『学校の歴史』第1巻 学校史要説, 第一法規出版, 440p.
フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』学習指導要領
<http://ja.wikipedia.org/wiki/>
文部省 (1972) : 『学制百年史』文部省, 1141p.

A consideration on location of elementary schools and changes of children's population in Kobe

HAJIME Mikako

Key Words : unification of elementary schools, new foundation of elementary school,
residential land development, Kobe-shi